

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興  <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b>                      施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	8,073	5,553	<p>1 高等学校等通学支援事業（7月豪雨対応分）（企業版ふるさと納税活用）                      JR肥薩線の運休により通学困難となった生徒の代替交通手段（バス、タクシー等）に係る費用を助成した。</p> <p>2 被災生徒授業料等減免補助事業                      令和2年7月豪雨により経済的に就学が困難となった者について、授業料の減免を行う私立高等学校等の設置者に対して助成した。                      ・令和3年度実績：14人                      ・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="958 691 1715 879"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数（人）</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>14</td> <td>3,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 被災市町村職員確保支援事業                      被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の市町村等へ訪問要請を行った結果、被災市町村からの101人の応援派遣要望に対して、市町村等職員62人を確保。未充足分については、被災市町村において任期付職員23人を任用・確保するとともに、関係地域振興局等による支援等に対応した。</p>	学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）	中学校	1	2	267	高等学校	0	0	0	専修・各種	2	12	3,030	計	3	14	3,297	<p>私学振興費のうち P366～P368</p> <p>私学振興費のうち P366～P368</p> <p>自治振興費のうち P144～P145</p>
学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）																					
中学校	1	2	267																					
高等学校	0	0	0																					
専修・各種	2	12	3,030																					
計	3	14	3,297																					
<p><b>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり</b>                      施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	375,708	365,841	<p>1 防災消防ヘリコプター管理運営費                      厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。</p>	<p>防災総務費のうち P151</p>																				

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 <b>【施策1】</b> 感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	5,558,308	3,372,603	1 県庁舎等における感染拡大防止対策 県庁舎及び地域振興局等に、手指消毒用非接触式ディスペンサー、タブレット型サーマルカメラを設置し、また、手洗い場の自動水栓化、トイレの洋式化、空調設備の改修等を行った。  2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済や県民生活の回復を図るため、市町村に対して熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金を交付した。 (令和3年度交付実績：内訳) 1 感染症の拡大防止 541,745千円 2 地域経済や県民生活の回復 1,361,436千円 3 新しい生活様式への対応 438,931千円  3 公立大学法人支援事業（新型コロナウイルス感染症対策） 公立大学法人熊本県立大学が実施した遠隔授業に係る設備や学内の衛生環境の改善等の経費に対し、地方創生臨時交付金を活用し、財政支援を行った。	財産管理費のうち P130～P132  自治振興費のうち P145  大学費のうち P382～P383
施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P145
<b>【施策2】</b> 持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	339,927	158,460	1 私立学校ICT教育環境整備推進事業 新型コロナウイルス感染症の対策において私立学校のオンライン授業等に必要なICT教育環境にかかる経費（学習用端末、ネットワーク整備）に対して助成した。 ・対象校数：中学2校 高校13校  2 新型コロナ私立高等学校専攻科授業料減免補助事業 新型コロナウイルス感染症禍において、本科と比較して支援が少ない専攻科の生徒の負担が特に増加しており、授業料の減免を行う私立高等学校専攻科の設置者に対して助成した。 ・対象校数：4校 対象者数：334人	私学振興費のうち P366～P368  私学振興費のうち P366～P368

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
施策2-③熊本への人の流れの創出	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-③農林水産業の持続的発展	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
施策3-④新たな観光スタイルの確立	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建	2,994,000	1,983,427	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 (令和3年度交付実績：内訳) ◇基本事業分 1 被災者の生活支援 81,680千円 2 被災宅地の復旧支援 695,570千円 3 住まいの再建 836,818千円 4 防災・安全対策 42,377千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 160,027千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 113,891千円 ◇基本事業分事務費 53,064千円  (参考) 令和3年度までの交付額 34,527,294千円 (うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円)	自治振興費のうち P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【施策2】創造的復興の推進 施策2-①益城町の復興まちづくり	1,494	289	1 被災市町村職員確保支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の市町村等へ訪問要請を行った結果、益城町からの39人の応援派遣要望に対して、市町村等職員20人を確保。未充足分については、益城町において任期付職員17人を任用・確保するとともに、関係広域本部による支援等に対応した。	自治振興費のうち P144～P145
施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	6,496,281	3,558,517	1 総合庁舎等震災復旧事業 熊本地震により被災した県央広域本部の建替えと、地震の経験を踏まえ耐震性能や面積の確保、低層階への配置が求められた防災センターの整備を図るため、事業費や面積の圧縮のメリットを生かせる「県央広域本部・防災センター合築庁舎」の工事を実施した(令和2年度～4年度)。また、被害が大きかった熊本総合庁舎(県央広域本部)の解体工事が完了した(令和2年度～3年度)。  2 平成28年熊本地震復興基金交付金事業(再掲)(P8に記載)	財産管理費のうち P130～P132 総務施設災害復旧費のうち P406～P407  自治振興費のうち P145
施策2-③阿蘇地域の振興	2,994,000	1,983,427	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業(再掲)(P8に記載)	自治振興費のうち P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p> <p><b>【施策1】次世代を担う人材の育成</b></p> <p>施策1-①きめ細かな教育による学力の向上</p>	6,124,752	6,120,860	<p>1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学、高等学校（広域通信制を含む。）の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学8校 高校23校</p> <p>2 私立学校教育改革推進事業費補助事業 多様な人材の活用など、教育改革を一層積極的に行う学校に対して助成した。 ・対象校数：中学8校 高校16校</p> <p>3 熊本時習館私学支援事業〔私学の魅力アップ事業〕 選ばれる私学に向けて魅力を高めていくために、各校が自ら創意工夫して行う取組みを支援した。 ・対象校数：高校12校（20事業）</p>	<p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p>
<p>施策1-②グローバル人材の育成</p>	12,946	12,057	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施するとともに、海外進学等説明会や相談助言を行うなど、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した。</p>	<p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p>
<p><b>【施策3】安全・安心な社会の実現</b></p> <p>施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	17,486	15,768	<p>1 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣した。 ・私立中学（8校）・高等学校（23校）のうち、28校の生徒171人を支援。</p> <p>2 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して私学特別支援相談員を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 221件、学校訪問による相談件数 201件</p>	<p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策4】魅力ある地域づくり            施策4-②持続可能な地域づくり</p>	81,176	73,789	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業            各広域本部・地域振興局において、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業 (10 事業、17,478 千円)            (主な事業)</p> <p>① 宇城・上益城地域観光情報発信強化事業【県央：2,318 千円】            宇城・上益城地域の観光マップ作成及び南九州エリアをターゲットとした情報発信を強化することにより、当地域の交流人口の拡大及び回遊性の向上を図った。</p> <p>② 県北地域オンライン企業ガイダンス事業【県北：4,400 千円】            県北地域の高校生を対象に「企業等ガイドブック」及び県北地域の企業担当者による企業説明動画の特設ウェブサイトにて公開・配信することにより、高校生の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。</p> <p>③ 県南林業3校によるシカ被害対策推進事業【県南：3,685 千円】            県南の林業関係高校3校の生徒・教諭を対象に、ICT を活用したシカの生態調査、試験捕獲及び皮加工やジビエ利用などに係る実習等を行い、シカによる森林被害の理解醸成を図るとともに、林業及びシカ捕獲に係る担い手の育成を行った。</p> <p>④ 天草の海産物を活かした新名物開発とブランディング事業【天草：3,300 千円】            天草で製造される水産加工品を活用した試作品の開発及びテストマーケティングを実施し、今後の展開に向けた課題の抽出や事業構想の策定を行った。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業 (40 事業、45,945 千円)            (主な事業)</p> <p>① 宇城窯元の魅力発信事業【宇城：2,971 千円】            宇城地域の窯元らによるイベント「宇城の窯元めぐり」の15周年を機に、通年有効可能なパンフレット及びのぼり旗を制作し、宇城窯元の認知度向上、誘客促進及び地域ブランド化を図った。</p> <p>② 移住定住情報発信事業【上益城：2,499 千円】            都市部在住の若年層や移住希望者をメインターゲットとして、上益城地域のPR動画を制作することにより、デジタル上でのアプローチを強化し、当地域への移住定住の促進を図った。</p>	<p>地域振興局費のうち            P132 ～ P133</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>③ 菊池南部地域渋滞対策事業【菊池：1,938千円】                      菊池南部地域における住民生活や経済活動を円滑化させることを目的として、現在の交通混雑状況の把握（交通量調査等）、交通混雑の原因を分析し、短・中期的な対策の検討及び課題の抽出を行った。</p> <p>④ 荒尾・玉名地域窯元振興事業【玉名：3,187千円】                      窯元めぐり（スタンプラリー）の開催及びパンフレットの制作を行い、荒尾・玉名の地域資源である各窯元及び焼き物の認知度向上を図った。</p> <p>⑤ 地域材「あやすぎ」の魅力発信事業【鹿本：1,117千円】                      地元工務店をはじめ、県内の住宅会社や設計士等に地域産材「あやすぎ」を長期的に選択してもらうため、その特性等に関する講演会及びパネルディスカッションの動画配信を行った。</p> <p>⑥ 新阿蘇大橋展望所（ヨ・ミュール）への総合案内標識設置事業【阿蘇：1,116千円】                      多くの観光客が訪れる「新阿蘇大橋（ヨ・ミュール）」に総合案内標識を設置し、阿蘇地域の観光情報をPRすることで、アクセスルート開通効果の最大化を図った。</p> <p>⑦ 渡り鳥から露地野菜を守れ！地域一体で取り組む鳥類被害低減対策【八代：2,275千円】                      八代地域農業協同組合をはじめとした関係機関と連携し、実証展示圃設置による対策効果の検証、猟銃による有害鳥類捕獲の効果検証及び講習会の実施等により、カモ類による露地野菜の食害対策の確立と普及を図った。</p> <p>⑧ 全国から水俣・芦北へ！新たなオンライン就農促進活動展開事業【芦北：1,950千円】                      芦北地方農業振興協議会HPの刷新及び広報展開を行うことにより、全国の就農希望者を水俣・芦北地域の新たな担い手として確保し、デコボン・甘夏の産地維持、発展を図った。</p> <p>⑨ 人吉球磨復興フェア2021事業【球磨：3,388千円】                      物産販売施設や観光施設、飲食店等を巡り、物産の購入や観光体験を行うことでポイントを獲得していくスタンプラリー等を実施し、地域全体の復興の後押し及び特産品等の消費拡大を図った。</p> <p>⑩ 東京2020パラリンピック天草地域採火式実施事業【天草：1,602千円】                      東京2020パラリンピックの採火式を天草ヒノキや天草の名産品を用いて独自性の高いものとして実施し、天草地域の認知度向上、開催への機運を高めた。</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(3) 地域振興局政策調整事業(豪雨対応分) (7事業、9,553千円) (主な事業)</p> <p>① 阿蘇地域への誘客促進事業【阿蘇：2,433千円】 阿蘇地域の魅力を Web サイト及びパンフレットで配信等を行い、令和2年7月豪雨により未だ回復できていない観光産業の早期復興を図った。</p> <p>② 八代市坂本町復興情報発信・賑わい創出事業【八代：1,275千円】 県が参画した「八代市坂本町復興情報発信・賑わい創出実行委員会」において、復興祈願イベント(キッチンカーでの物販、ステージイベント等)を行い、坂本町のなりわい再建及び地域コミュニティの再生を図った。</p> <p>③ 災害に負けない!水俣・芦北地域の畜産生産基盤強化・ブランド力向上事業【芦北：1,398千円】 繁殖雌牛ゲノム育種価評価による効率的な優良雌牛牛群造成及びPR資材製作等を行い、「くまもと黒毛和牛あしきた牛」の災害に負けない畜産生産基盤の強化及びブランド力向上を図った。</p> <p>④ 令和2年7月豪雨からの再興に係る雇用マッチング・創出事業【球磨：1,969千円】 令和2年7月豪雨の影響を受ける事業所の再興に繋げるとともに、人材の管外流出を防ぐため、県内優良企業人事担当者等を講師とした事業所向けレクチャーの実施や求人情報誌の発行等により、管内事業所と人材のマッチングを図った。</p> <p>2 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ。 その結果、地方創生推進交付金については、38市町村42事業、地方創生拠点整備交付金は、3町5事業、地方創生テレワーク交付金については、6市町6事業が採択された。</p>	自治振興費のうち P144～P145
6 その他 (3) 適切な行財政運営			<p>1 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(平成29年3月及び平成31年3月改訂)」に基づき、県有施設の集約化・長寿命化として、天草総合庁舎への天草保健所の機能移転の改修工事が完了した。また、未利用財産の売却を進めた。</p>	財産管理費のうち P130～P132



(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 適切な行財政運営)			<p>2 行政体制の確保について</p> <p>(1) 令和4年度の主な組織改正</p> <p>① 熊本の発展に向けた取組みに係る体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT技術により県民生活をより良いものへと変革していくデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する取組みを推進するため、「デジタル戦略局」を新設した。</li> <li>・半導体産業の集積促進に向けた取組みを推進するため、「半導体立地支援室」を新設した。</li> </ul> <p>② 令和2年7月豪雨災害からの創造的復興に係る体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人吉市及び球磨村の復興まちづくりを支援するため、球磨地域振興局土木部の組織を拡充した。</li> </ul> <p>(2) 必要な人員の確保</p> <p>熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策、また新たな政策課題にも的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。</p> <p>(他県派遣職員の受け入れ状況) ※教育委員会分含む</p> <p>平成29年4月1日時点派遣者数 114人</p> <p>平成30年4月1日時点派遣者数 86人</p> <p>平成31年4月1日時点派遣者数 45人</p> <p>令和2年4月1日時点派遣者数 6人</p> <p>令和3年4月1日時点派遣者数 24人</p> <p>令和4年4月1日時点派遣者数 20人</p> <p>(任期付職員の任用状況) ※令和4年4月1日時点</p> <p>事務：55人 技術：62人 計117人</p> <p>(3) 事務事業の見直し</p> <p>災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策に最優先に取り組むため、また時間外勤務の上限設定等も踏まえて、BCPの徹底とともに事務事業の休止、縮小、廃止等に取り組むよう周知徹底を図った。</p>	